

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	186,667
経常損失()(千円)	75,466
四半期純損失()(千円)	75,874
四半期包括利益(千円)	75,045
純資産額(千円)	2,687,522
総資産額(千円)	2,857,877
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率(%)	94.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,304
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,476,784
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	2,713,642

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間
及び前連結会計年度の経営指標等については、記載は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純
損失金額であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に
当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度において非連結子会社であったReproCELL USA Inc.は第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

主要なベンチャーキャピタル等の所有割合が低下したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(17)ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率」のリスクは消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策や金融政策等の効果に対する期待感により、引き続き円安・株高に推移し、回復基調となっております。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化するとともに、平成25年7月に新規の培養液「ReproXF」の販売を開始いたしました。また、国内外のシェア拡大のために、販売代理店等の営業網の強化及び学会・展示会等でのプロモーション活動を積極的に行っております。一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査の検査数を順調に伸ばすとともに、新たな臨床検査項目を追加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186,667千円、営業損失は43,633千円、経常損失は75,466千円、四半期純損失は75,874千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

研究試薬製品は、Primate ES cell medium等の主力製品の売上を堅調に伸ばすとともに、動物由来成分を含有していないヒトiPS/ES細胞用培養液「ReproXF」の販売を新たに開始いたしました。動物由来成分のない安全性の高い培養システムにより、再生医療の早期実現を促進できるものと期待しております。

一方、細胞製品については、心筋、神経、肝臓、アルツハイマー病神経細胞を販売しており、製薬企業を中心に顧客層が広がっております。また、独立行政法人科学技術振興機構の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの分担機関として採択されており、研究開発に関しても積極的に進めております。

この結果、売上高は162,834千円、セグメント利益は30,015千円となりました。

臨床検査事業

臨床検査においては、臓器移植で必要とされる「HLAタイピング」「抗HLA抗体検査」「フローサイトクロスマッチ検査」を日本全国の100以上の病院から受注しており、整合性のとれた確度の高いデータを提供しております。また、新たな臨床検査項目として「ICFAクロスマッチ検査」を追加いたしました。これは、臓器移植における免疫拒絶の有無を予測するための新しい検査方法であり、従来の検査方法より薬剤投与の影響を受けにくく高精度の検査結果が得られることが期待されております。

この結果、売上高は23,832千円、セグメント利益は9,685千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が115,166千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,828,299千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,710,463千円、売掛金が49,740千円であります。固定資産は29,578千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が19,263千円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は82,409千円となりました。主な内訳は、買掛金が26,904千円、未払金が24,469千円であります。固定負債は87,945千円となりました。主な内訳は、長期借入金が80,000千円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,687,522千円となりました。主な内訳は、資本金が1,382,839千円、資本剰余金が2,266,284千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,713,642千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は12,304千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失75,466千円、株式公開費用20,440千円、株式交付費23,477千円、売上債権の減少額25,427千円、たな卸資産の増加額10,193千円、仕入債務の減少額10,920千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,947千円となりました。これは主に研究用機器の購入による有形固定資産の取得による支出1,962千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は2,476,784千円となりました。これは主に東京証券取引所JASDAQ(グロース)上場に伴う株式の発行による収入2,443,961千円、新株式予約権の行使による株式の発行による収入52,839千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、44,881千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,271,250	44,271,250	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	44,271,250	44,271,250	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月25日 (注)1	194,500	8,687,750	286,304	1,368,627	286,304	1,805,349
平成25年7月1日～ 平成25年8月31日 (注)2	166,500	8,854,250	14,212	1,382,839	14,212	1,819,562
平成25年9月1日 (注)3	35,417,000	44,271,250	-	1,368,627	-	1,805,349

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,944円

資本組入額 1,472円

割当先 S M B C 日興証券株

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:5)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ニプロ(株)	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	5,000,000	11.29
SBIインキュベーション(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,601,750	10.39
中辻 憲夫	京都府京都市上京区	2,280,000	5.15
トランスサイエンス貳ビー号投資事 業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,082,950	4.70
中内 啓光	東京都文京区	2,000,000	4.51
横山 周史	神奈川県座間市	957,150	2.16
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	750,000	1.69
日本証券金融会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	611,000	1.38
トランスサイエンス貳イー号投資事 業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	572,550	1.29
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	539,100	1.21
計	-	19,394,500	43.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,261,800	442,618	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,250	-	-
発行済株式総数	44,271,250	-	-
総株主の議決権	-	442,618	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記については、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,710,463
売掛金	49,740
商品及び製品	39,525
仕掛品	4,139
原材料及び貯蔵品	3,874
その他	20,556
流動資産合計	2,828,299
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	10,555
機械装置及び運搬具(純額)	906
工具、器具及び備品(純額)	7,801
有形固定資産合計	19,263
無形固定資産	
特許権	3,580
その他	733
無形固定資産合計	4,314
投資その他の資産	
敷金及び保証金	6,000
投資その他の資産合計	6,000
固定資産合計	29,578
資産合計	2,857,877
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,904
未払金	24,469
未払法人税等	4,280
賞与引当金	3,941
その他	22,813
流動負債合計	82,409
固定負債	
長期借入金	80,000
資産除去債務	6,633
その他	1,311
固定負債合計	87,945
負債合計	170,354

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,382,839
資本剰余金	2,266,284
利益剰余金	961,515
自己株式	915
株主資本合計	2,686,693
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	828
その他の包括利益累計額合計	828
純資産合計	2,687,522
負債純資産合計	2,857,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	
製品売上高	157,695
役務収益	28,972
売上高合計	186,667
売上原価	
製品売上原価	70,166
役務原価	11,093
支払ロイヤリティ	¹ 1,364
売上原価合計	82,623
売上総利益	104,044
販売費及び一般管理費	
研究開発費	² 44,881
その他の販売費及び一般管理費	³ 102,796
販売費及び一般管理費合計	147,677
営業損失 ()	43,633
営業外収益	
受取利息	90
補助金収入	11,276
その他	1,106
営業外収益合計	12,473
営業外費用	
支払利息	161
株式公開費用	20,440
株式交付費	23,477
その他	226
営業外費用合計	44,306
経常損失 ()	75,466
税金等調整前四半期純損失 ()	75,466
法人税、住民税及び事業税	533
法人税等調整額	125
法人税等合計	408
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	75,874
四半期純損失 ()	75,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,874
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	828
その他の包括利益合計	828
四半期包括利益	75,045
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,045
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	75,466
減価償却費	5,234
補助金収入	11,276
賞与引当金の増減額(は減少)	755
受取利息	90
支払利息	161
為替差損益(は益)	1,113
株式公開費用	20,440
株式交付費	23,477
売上債権の増減額(は増加)	25,427
たな卸資産の増減額(は増加)	10,193
仕入債務の増減額(は減少)	10,920
未払金の増減額(は減少)	6,283
その他	12,234
小計	39,516
利息の受取額	90
補助金の受取額	28,898
利息の支払額	161
法人税等の支払額	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,962
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,443,961
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,839
株式の発行による支出	1,629
株式公開費用の支出	17,472
自己株式の取得による支出	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,476,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,464,274
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,189
現金及び現金同等物の期首残高	248,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,642

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ReproCELL USA Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
製品売上高に係るもの	1,153千円
役務収益に係るもの	210
計	1,364

2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
給料手当	14,567千円
消耗品費	14,438
賞与引当金繰入額	2,043

3 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
給料手当	25,846千円
賞与引当金繰入額	1,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,710,463千円
流動資産	
その他(預け金)	3,179
現金及び現金同等物	2,713,642

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,257,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,382,839千円、資本剰余金が2,266,284千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	162,834	23,832	186,667	-	186,667
セグメント利益	30,015	9,685	39,700	115,166	75,466

(注)1. セグメント利益の調整額 115,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円85銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	75,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	75,874
普通株式の期中平均株式数(株)	41,074,680

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社リプロセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。